

盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の今後の取組に対する意見と対応について

第2回盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（H28.11.28）

	意見の対象	意見	市の考え方
1	KPIの進行状況について(委員提案)	市総合戦略のKPIのうち、「卸・小売の年間販売額」「製造品出荷額等」は5年ごとの把握となるため、途中段階で補助的な調査を行い、これらのKPIの進行状況をチェックしてはいかがか。	岩手県立大学などの関係機関との連携やRESASの活用と併せ、地域経済の好循環についての調査を実施する方向で検討しており、その中でKPIの補助的な調査を行い、進行管理してまいりたいと存じます。
2	地方創生先行型交付金を活用した事業の周知方法等について(委員提案)	地方創生先行型交付金事業について、全体として費用対効果が乏しいと感じた。地方創生先行型交付金を活用した取組自体は非常に有意義であると考えられるので、取組に参加する市民等をより増やすために、従来の方法に捉われない新しい周知方法を検討してみたいはいかがか。 また、「外国人おもてなし講座」は良い取組であるが、やりっぱなしで終わっていると感じた。市内の店舗等で具体的に取組んでいる事例などを発信・周知・評価することで、取組の広まりが期待できるので、取組事例をフォローしていく必要がある。	ご意見のとおりと考えます。総合戦略の取組を分析した結果と推進会議委員の意見等を庁内で共有するとともに、地方創生先行型交付金を活用した事業の成果を今後につなげていくため、市のHPを活用するなど、効果的な周知方法や取組事例の周知について、検討してまいります。
3	経済観光交流人口の拡大に向けて(委員提案)	観光客を呼び込む、または魅力ある観光地を作っていく際、観光地として魅力を高める施策を併せて実施することが重要である。例えば、川が多い特色を生かした川を活用した観光地づくりや歴史ある景観や街並みを上手に発信しながら観光してもらえるルートづくりが考えられる。 また、インバウンドを誘致するため、日本文化を生かした体験型プランをつくることも大切です。しかし、インバウンドだけでは難しい点もあるので、アウトバウンドの取組も実施してはいかがか。	いただいたご意見を参考に、本市の地域資源を生かした観光地づくりやソフト事業との組み合わせ、情報発信の工夫を行ってまいりたいと存じます。中でも、川を活用した観光地づくりや賑わいの創出については、街並みを活用した観光ルートとともに、その実現に向け、国土交通省や「北上川に舟っこを運航する盛岡の会」などと連携しながら、調査・検討してまいります。 また、外国人観光客に多く訪れていただくため、外国語標記やWi-Fiなどの受入環境整備を進めるとともに、岩手県や広域市町、民間事業者と連携しながら、花巻空港を窓口とするインバウンド、アウトバウンド双方に対するプロモーションに取り組んでまいります。

4	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の効果検証について	効果検証に当たって、目標を達成するためにどういう効果や成果をもたらしたかというアウトカムの視点の指標があまり見当たらなかった。KPIの設定について、活動指標だけでなく、成果や効果を意識した指標の設定に工夫する必要がある。	ご意見のとおりと考えます。今後、総合戦略の取組の分析結果や推進会議委員の意見を踏まえながら、事業の効果や成果の向上を意識した、指標の設定を検討してまいります。
5	戦略4 経済の好循環の促進	農林・商工観光と連携した「しごとの創出」と「生産性の向上」に向けた施策の推進について、「生産性の向上」の具体が資料から読みとれない。 また、「生産性の向上」は、何らかのイノベーションの要素が加味される必要があることから、表現を生かすのであれば、イノベーションの視点で、記述や取組の方向を検討された方が良い。	御意見のとおりと考えます。「生産性の向上」の表記を、取組の主旨である「付加価値の向上」に改めます。
6	戦略4 経済の好循環の促進	既存の地域資源や地元住民が普段利用しているもの、地元住民に人気があるものなどを資源として発掘し、地域目線でクローズアップしていく取組が大切である。	御意見のとおりと考えます。市の戦略プロジェクトに「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクトを新たに加えることとしておりますので、多様な意見・視点を取り入れながら、地域資源を活用した取組につなげてまいります。
7	人口減少における社会動態について	市が主体となって、民間のワーク・ライフ・バランスの取組事例を一般事業者に提供する取組も有効である。	ワーク・ライフ・バランスの取り組みについては、H27年度から、市内の経営者を対象とするトップセミナーや担当者を対象とするセミナー等を実施しておりますし、県と連携して、優良企業を表彰するなどの取組を通じて、民間企業の優良な取組事例を普及・浸透させてまいります。
8	地域おこし協力隊の活用について	県内の先行事例から、効果的に取組を進めるためには、①何をしたいのか、②どんな人物が必要なのか、③何をを目指すのか、を明確にする必要がある。	「地域おこし協力隊」につきましては、地域が求める将来像や必要な人材を地域と一緒に考えながら、他自治体の事例を参考に、地域の活性化に結びつく人材を採用してまいります。
9	大学等の就職動向調査について	他県では、奨学金の返済の一部を自治体が支援する例があるが、奨学金に対する市の考えは。	本市では保育士の確保対策として、奨学金の返済の支援制度の平成29年度の導入に向け、準備を進めているところであります。 また、県では「ものづくり産業」関連に就業した者を対象として、支援を実施すると伺っておりますことから、市としてどの分野を対象にするかなどを含め、検討してまいります。

※ 意見については、事務局で集約しています。